

オープン カレッジ

気候変動が人間の行動に起因するものである以上、経済活動を行う企業による自主的な取り組みが必要不可欠である。わが国も遅ればせながら脱炭素化へ舵を切った。政府は、企業に、太陽光など、二酸化炭素(CO₂)を排出しないエネルギーの導入目標の策定を義務付ける方針を固め、化石燃料に代わって再生可能エネルギーの活用を促し、脱炭素に向けた企業の取り組みを後押しするとしている。

脱炭素化と税

脱炭素化の動きを受けて、電気自動車等の取得に税を軽減する動きが見られる。オランダでは、自動車

動車の購入者にインセンティブを付与している。わが国では、消費税の税率引き上げに伴い、自動車取得税は廃止され、自動車税ならびに軽自動車税に環境税割が導入されたものの、CO₂排出量に連動した仕組みとはなっていない。

他方、わが国では、脱炭素化に向けた企業の設備投資を後押しするため、法人税の軽減措置が講じられて

いる。2021年度税制改正で創設されたカーボンニュートラル税制は、一定の要件を満たした企業に、500億円の設備投資まで、特別償却か税額控除の特例を認めるものである。もっとも、事業適応計画について認定を受けることが要件とされていることから、企業にとってハードルが高く、現在、経済産業省にお

ては、脱炭素化にあたっては、

新たな技術だけではなく、社員に対する新たな教育も必要である。2021年度税制改正では、事業変革に向けた人材投資(教育訓練費)について、企業が税額控除を受けることのできる人材確保等促進税制が導入された。さらに、2022年度税制改正では、従業員の教育に対する税制支援が拡大される見込みである。脱炭素化に関しては、炭素税も有効であると考えられる。環境省は炭素税の本格導入に向けて「地球温暖化対策税」の見直しを提案したが、2022年度税制改正大綱では見送られた。炭素税については、EUでもあまり導入されていない。炭素量を正確に測定して課税することが難しいことが原因の一つである。さらに、炭素税は化石燃料の価格に反映されるため、運輸部門のみならず、寒冷地の企業や家計にとって、打撃が大きい。

企業のやる気

引き出す税制

取得税の税率をCO₂排出量に連動させ、環境性能の高い自動車の取得は非課税とするなど、税制によって自



教授 柴由花
大学 山女学 現代
学部 シメント
柴由花

いて公表されている事業適応計画認定案件(エネルギー利用環境負荷低減事業適応)は2件だけである。

企業が脱炭素化に取り組む方法として、一社だけよりもグループ全体、サプライチェーン全体で取り組む必要があるが、そのためには、むしろ消費税の軽減税率の特例を講じた方が、企業間の取引を通じて脱炭素化が進むようにも思われる。

地方自治体でも新たな動きが見られ、2021年12月、岡山県美作市では、事業用太陽光発電所の設置面積に応じて発電事業者に課税をする条例案が可決された。

わが国の脱炭素化に向けた企業の取り組みは、これから本格化することになると考えられるが、経済的な影響を考慮する必要がある。また、新税が脱炭素化や再生可能エネルギーの活用を阻害することにならないか、検討が必要である。

しば・ゆか 租税法、租税政策。横浜国立大学大学院社会学研究科国際開発専攻博士課程修了。博士(国際経済法学)。